

平成29年度事務事業評価シート(28年度実績)

◎基本情報

事務事業名	次世代育成支援対策施設整備事業		担当部署	健康福祉部 子どもいきいき課	
総合計画体系			根拠法令 計画など	鳴門市次世代育成支援対策施設整備補助金交付要綱 鳴門市子ども・子育て支援事業計画	
基本政策(大項目)	2	ずっと笑顔で生きがいを感じるまちづくり	事業期間	開始	平成 ▼ 18年度
政策(中項目)	2	子どもたちの笑顔と歓声が聞こえるまち なると			終期
(小項目)		児童福祉			
施策	2	児童福祉の推進			
基本事業	2	保育所の機能充実			

◎事業概要(PLAN)

事業対象	誰(何)を対象にしているか	<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理 私立保育施設						
事業目標	対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	私立保育施設の老朽化に伴う施設整備及び認定こども園への移行のための施設整備等を支援することにより、乳幼児にとって、よりよい保育環境を提供することを目的とする。						
事業計画	28年度に何を計画していたか	平成26年度で耐震を目的とした私立保育施設の施設改修は全て完了した。いずみ保育園及び木津さくらんぼ保育園が、平成28年度中に幼保連携型認定こども園認可基準を満たすための施設整備を実施することから、その事業費に対して補助を行う。また、国が防犯対策強化事業を新設したことから、希望する施設に対して補助を行う。						
成果目標	事業目標の達成度合	指標名	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
		認定こども園移行のための整備をする保育所数	0	2	0	0	0	園

◎実施結果(DO)

事業実施内容	28年度は目標を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	幼保連携型認定こども園移行のための整備が円滑に進むよう、県や事業者と綿密に協議し、補助金を交付のための手続きを行った。また、国の補正予算を活用し、防犯対策強化事業の実施を希望する施設に補助金を交付した。					
事業実施手法		<input type="checkbox"/> 市実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他					
指標名		27年度実績	28年度実績	29年度目標	30年度目標	31年度目標	単位
活動指標 実施した事業の活動量を示す指標	1	防犯対策事業実施施設数	-	2	0	0	園
	2						
成果指標 対象にどのような効果があったかを示す指標		認定こども園移行のための整備をする保育所数	0	2	-	-	園
		目標達成率(実績/目標)		100.0	-	-	%
今年度の進捗状況	計画どおり	事業全体の進捗状況			計画どおり		

(千円)

財源内訳	年度	区分	国	県	地方債	その他特定財源	一般財源	事業費計
	平成28年度	当初予算額	43,479	67,605	44,400	0	11,142	166,626
		補正予算額	△ 41,953	43,479	△ 300	0	1,064	2,290
		繰越予算額	0	0	0	0	0	0
		全体予算額	1,526	111,084	44,100	0	12,206	168,916
		決算額	1,360	110,303	44,100	0	11,734	167,497
		繰越額	0	0	0	0	0	0
		人件費	正規職員(7,133千円/人)	臨時職員(2,043千円/人)		総人件費		総事業費
		0.3	0.0		2,140		169,637	

事業費推移	年度	27年度決算	28年度決算	29年度	30年度	31年度
	事業費	0	167,497	0	未定	未定
	うち一般財源	0	11,734	0		
	人件費	686	2,140	0		
	総事業費	686	169,637	0		

◎項目別評価(CHECK)

評価項目		評価値		所見欄
①活動に対する評価	有効性	A:有効性があった		認定こども園への円滑な移行のために有効であった。
	効率性	A:効率的だった		要望調査を実施し、補助金申請等に関し速やかに対応した結果、年度内に整備が完了し、児童の受け入れ確保や安全性の向上につながった。
②成果に対する評価	指標名	認定こども園移行のための整備をする保育所数		予定していたとおり、2保育所が幼保連携型認定こども園の認可を受けた。
	目標	2	園	
	実績	2	園	
	評価	A:目標を達成できた		
③総合的な評価		A		3歳児への教育ニーズや多様化する保護者のニーズに対応するため、認定こども園の設置は効果的であり、本市の教育・保育の質の向上及び量的拡充において必要である。

◎今後の方向性(ACTION)

課題	市内保育施設の耐震化が完了したため、今後は保育所から認定こども園に移行するために必要な整備や施設の防犯機能強化のために必要な整備等への補助を行い、市内の就学前教育・保育環境の充実を図る。				
今後の方向性	1.廃止	2.要改善	3.現状維持	4.拡充	3
↓今後の方向性を踏まえた上で、以下の欄に記入してください。					
実施内容	H29年度	次年度以降の施設整備の意向を調査し、施設整備の意向があれば、補助を行う。			
	H30年度	継続			